

今後の業務・システム刷新プロジェクトの進め方について

令和4年12月

厚生労働省年金局・日本年金機構

業務・システム刷新プロジェクトについては、これまで、「業務・システム刷新プロジェクト憲章」（平成30年12月、令和元年12月改定。以下「プロジェクト憲章」という。）において整理された基本的考え方に沿って取組を進めてきた。

本プロジェクトにおける開発については段階的に進めることとしており、平成29年よりフェーズ1として、マイナンバー情報等との連携による届出・添付書類の省略、各種届出のデジタル化・データ化による内部処理の効率化といった、国民の手続の軽減、事務処理の効率化に資する対応を先行稼働し、順次対象の拡大に取り組んでいる。

また、フェーズ2については、その意義・内容については下記1のとおりであるが、これまでに業務プロセスの点検（平成30年）やマルチベンダ型による開発作業の試行（令和2年）等の準備行為を実施した上で、令和3年度より情報提供依頼（RFI）手続の下で多くの事業者と技術的対話を実施し、のべ80回以上の対話を重ねてきた。

この中で、国内最大級の開発規模が見込まれること、また、官民の他の大規模システム開発が実施中又は計画中である中で、IT人材需要の逼迫が見込まれることが明らかになり、政府最大級の公的年金システムの移行を安全・確実に進めていくため、情報セキュリティ・システム専門委員会をはじめ、様々な有識者や関係機関の助言もいただきながら、厚生労働省年金局・日本年金機構において開発の妥当性・実現可能性を高めるとともに、リスクを抑制する方策の検討を行ってきた。

また、上記の取組を通じて、厚生労働省年金局・日本年金機構の発注者としての能力・体制の強化がなされてきたものと考えている。

プロジェクト憲章で明確にした刷新プロジェクトの基本的な方針、主要事項等については現時点においても変更はないが、今般、これまでの取組を踏まえ、今後の本格開発の着手に向けて、改めてフェーズ2の意義・内容について示すとともに、その進め方について整理を行うこととする。

1 フェーズ2の意義・内容

刷新プロジェクトの対象となる現行の記録管理システム、基礎年金番号管理システムにおいては、現在、以下のような問題が生じている。

- ① 年金記録が制度別・事務所別での管理となり複雑化している
- ② 厚生労働省・日本年金機構による発注者主導が十分発揮されておらず、特定の事業者への過度な依存状態が続いてきた中で、システムの中核部分の著作権が事業者に帰属するとともに、事業者の独自性が強いコンピュータ（メインフレーム※）が導入されているなど、システム開発に他の事業者の参入が困難な状況（ベンダロックイン）が生じている

※ メインフレームについては、国内の複数社より事業からの撤退が発表され、供給できる事業者が限られてきている

これらの問題点について、フェーズ2においては、以下のような取組を講じる。

- ①について、記録管理の適正化・一層の正確性の確保を行うため、データベース構造の見直しを行い、個人別の年金記録管理とする
- ②について、公平性（参入機会）を確保した仕組みを整備し、発注者によるITガバナンスを確立するため、広く事業者が対応可能なオープンな製品（サーバ）や開発言語を利用したシステムとするほか、発注者によって設計・開発の標準的な方法を示すとともに、設計書やプログラムの著作権を国に帰属させる

2 今後のフェーズ2の進め方

フェーズ2については、政府最大級の公的年金システムの移行を安全・確実に進めていく観点から、これまで検討してきた開発の妥当性・実現可能性を踏まえ、下記のとおり進めていく。

- システムの土台となるデータベース構築とオープンなシステムへの転換を優先して開発を進める
- 新たなプログラムの開発により生じ得るリスクを低減させるため、現行システム資産も活用（既存プログラムロジックを変更せず、プログラム言語の置換えによる開発）しながら開発を進める
- 開発は発注者及び事業者で一体的な対応が取れるよう、担当を明確化するとともに、経営層を含め重要事項の調整・変更対応に迅速に対応できる体制を整備する
- 標準的に開発に必要な期間を考慮し、プロジェクト憲章Ⅰ及びⅥの稼働時期については、令和11年1月を目指すこととするが、何よりも国民の年金記録を安全か

つ確実に移行させることを最優先として対応する。このため、開発の進捗や品質等を適切に管理し、仮に開発が順調に進まなかった場合に備え、稼働時期や開発方法の見直しも含めた安全・確実なシステム稼働を図るための見直し方策を重層的に用意しながら進める

- 今後、プロジェクト憲章及び本文書に沿って刷新プロジェクトの計画を策定し、開発の進捗や品質等を確認し、工程ごとに完了を判定しながら進めるなど適切に管理するとともに、他の大規模開発の事例も参考にしつつ、開発に関わらない外部有識者の視点からの助言をいただきながら進める